

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【事業年度】	第50期（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	21,918,499	21,597,529	22,479,753	26,594,096	27,876,518
経常利益 (千円)	3,816,798	2,383,859	3,669,822	4,823,132	3,296,235
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,484,321	1,672,571	2,559,290	3,260,863	2,130,385
包括利益 (千円)	2,994,932	1,256,150	2,652,299	3,510,200	1,751,051
純資産額 (千円)	36,886,060	36,412,760	37,687,354	40,041,972	40,117,972
総資産額 (千円)	40,102,719	39,568,895	41,648,659	45,137,071	44,295,610
1株当たり純資産額 (円)	991.84	998.65	1,047.74	1,113.23	1,127.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.94	45.17	70.39	90.71	59.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	92.0	90.4	88.7	90.5
自己資本利益率 (%)	6.7	4.6	6.9	8.4	5.3
株価収益率 (倍)	21.6	26.5	19.7	16.2	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,250,840	3,042,842	2,298,063	2,348,856	3,760,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,109	1,839,808	1,432,537	2,927,675	3,825,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,996,375	1,732,772	1,377,271	1,155,100	2,818,461
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,989,113	6,350,213	5,767,942	9,942,249	7,069,506
従業員数 (人)	497	514	520	539	680
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[71]	[71]	[121]	[118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前連結会計年度(第49期)より、臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

4. 当連結会計年度(第50期)の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用したため、前連結会計年度(第49期)に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年 5月	2016年 5月	2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月
売上高 (千円)	20,605,715	20,040,898	21,074,831	24,801,096	22,052,159
経常利益 (千円)	3,654,032	2,003,436	3,322,357	4,450,354	3,208,717
当期純利益 (千円)	2,379,912	1,401,115	2,462,389	3,041,133	2,214,397
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	39,012	37,212	37,212	37,212	37,212
純資産額 (千円)	35,009,632	34,391,757	35,656,506	37,714,385	38,003,699
総資産額 (千円)	37,970,341	37,451,963	39,451,792	42,636,711	40,480,589
1株当たり純資産額 (円)	941.64	943.66	991.98	1,049.23	1,069.18
1株当たり配当額 (円)	26.00	21.00	26.00	32.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(13.00)	(10.00)	(16.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.17	37.84	67.73	84.60	61.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.2	91.8	90.4	88.5	93.9
自己資本利益率 (%)	6.8	4.0	7.0	8.3	5.8
株価収益率 (倍)	22.5	31.6	20.6	17.4	17.5
配当性向 (%)	41.2	55.5	38.4	37.8	40.5
従業員数 (人)	420	441	445	461	470
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[48]	[59]	[121]	[118]
株主総利回り (%)	130.3	111.9	132.0	141.8	108.7
(比較指標：東証株価指数) (%)	(145.2)	(121.2)	(143.8)	(170.8)	(149.9)
最高株価 (円)	1,517	1,648	1,574	1,999	1,514
最低株価 (円)	1,104	905	961	1,305	824

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前事業年度(第49期)より、臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1969年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
1970年2月	東京営業所（現首都圏営業所）を開設。
1970年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
1971年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
1973年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
1975年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
1977年8月	大阪営業所を開設。
1978年4月	QCサークル活動を導入。
1980年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（子会社）を設立。
1980年7月	本社隣接地（1980年4月に取得）に新工場を増設。
1980年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
1982年5月	TQC（全社的品質管理）を導入。
1983年6月	名古屋営業所を開設。
1985年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
1985年7月	多摩営業所を開設。
1986年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
1989年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
1990年4月	アメリカ合衆国にU.S.ELCO INC.（子会社、現 COSEL USA INC.）を設立。
1990年9月	京都営業所を開設。
1991年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
1992年4月	社名をエルコー株式会社からコーセル株式会社に変更。
1993年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
1994年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1997年5月	埼玉営業所（現さいたま営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
1997年7月	ドイツ連邦共和国にCOSEL EUROPE GmbH（子会社）を設立。
1998年5月	中国特別行政区香港にCOSEL ASIA LTD.（子会社）を設立。
1999年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1999年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
1999年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
2000年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
2002年5月	本社工場棟を増築。
2002年11月	中国上海に科索（上海）電子有限公司を設立。
2004年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一。
2004年12月	浜松営業所を開設。
2005年3月	ノイズフィルタ事業へ参入。
2007年5月	立山工場棟を増築。
2010年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。
2011年6月	トランサーブ株式会社（子会社）を清算。
2011年11月	中国上海に上海科索商貿有限公司（子会社）を設立。
2011年12月	中国江蘇省に無錫科索電子有限公司（子会社）を設立。
2013年6月	京都営業所、神戸営業所を大阪営業所に統合。
2013年12月	立川営業所、厚木営業所を川崎営業所（現首都圏営業所）に統合。 浜松営業所を移転し、静岡営業所に名称変更。
2015年8月	ベトナム社会主義共和国にCOSEL VIETNAM CO.,LTD.を子会社化。
2017年1月	大洋電子工業株式会社を吸収合併。
2018年6月	スウェーデン電源メーカーPowerbox International ABを子会社化。
2018年10月	本社隣接地にR&Dセンターを開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社23社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

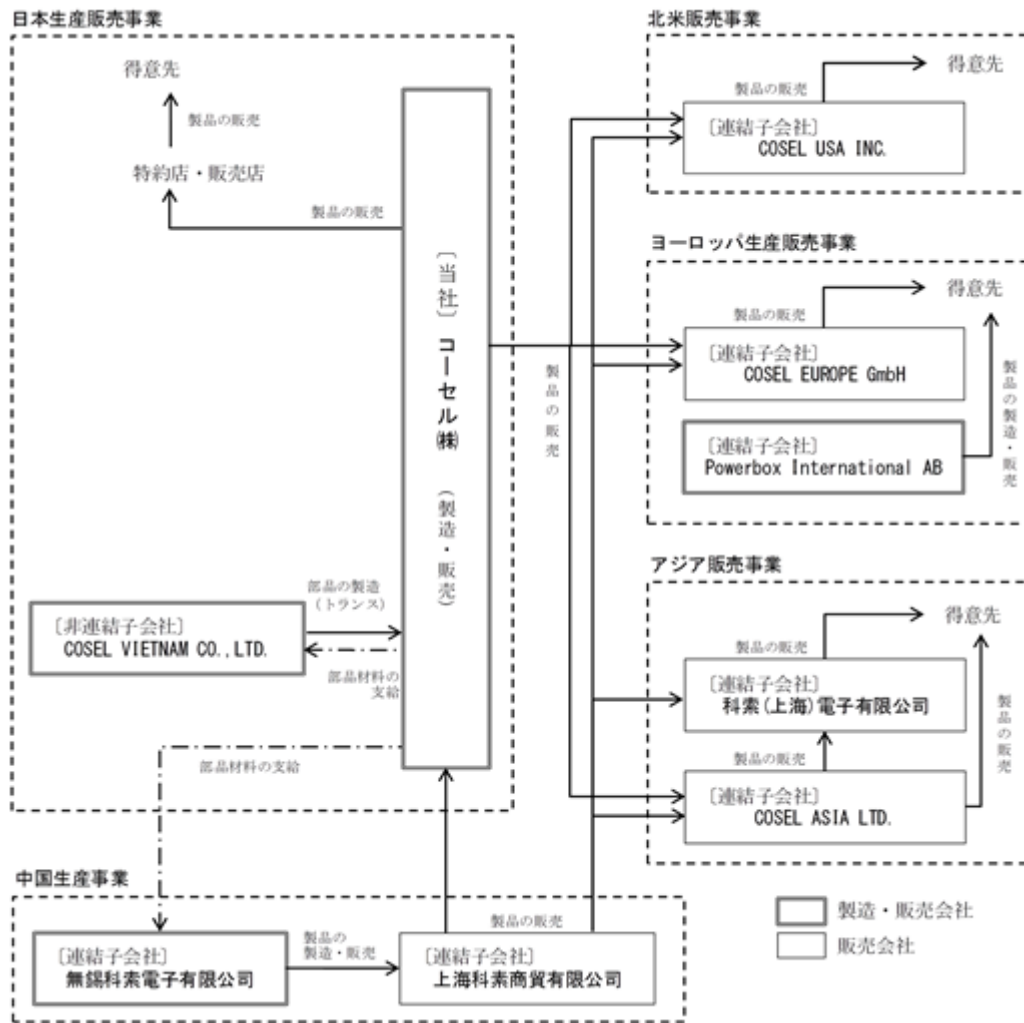
セグメントの名称	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	COSEL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	電源に使用する部品（トランス）の製造
北米販売事業	COSEL USA INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ生産販売事業	COSEL EUROPE GmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	Powerbox International AB及びその子会社	スウェーデン	自社製品の製造・販売及び当社製品の販売
アジア販売事業	COSEL ASIA LTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	科索（上海）電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科索商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、直流安定化電源を機器に取り付ける形態により、ユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタに加え、P R B X製品（Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品）の4つの製品区別で事業活動を展開しております。

製品区別	主要取扱製品・事業内容
ユニット電源	日本及び中国を主要拠点として開発・製造し、日本国内、北米、欧州及びアジア市場に販売展開しております。汎用性のあるカタログ品を主軸に、制御機器や半導体製造装置、医療機器市場等へ供給しております。
オンボード電源	日本を主要拠点として開発・製造し、日本国内、北米、欧州及びアジア市場に販売展開しております。汎用性のあるカタログ品を主軸に、通信・放送機器や制御機器、医療機器市場等へ供給しております。
ノイズフィルタ	日本を主要拠点として開発・製造し、日本国内、北米、欧州及びアジア市場に販売展開しております。汎用性のあるカタログ品を主軸に、一般産業機器や医療機器市場等へ供給しております。
P R B X製品	スウェーデン及びドイツを主要拠点として開発・製造し、欧州市場を中心に販売展開しております。汎用性のあるカタログ品とお客様の仕様に合わせたカスタム品を中心に、制御機器や医療機器、鉄道・航空等輸送関連市場へ供給しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の 取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
(連結子会社)							
COSEL USA INC.	米国 カリフォルニア州	700千米ドル	北米販売事業	100.0	1	2	当社製品の 販売
COSEL EUROPE GmbH	ドイツ フランクフルト市	51千ユーロ	ヨーロッパ生産・ 販売事業	100.0	1	2	当社製品の 販売
COSEL ASIA LTD.	中国 特別行政区香港	200千米ドル	アジア販売事業	100.0	1	2	当社製品の 販売
科索(上海)電子有限公司	中国 上海市	1,655千円	アジア販売事業	100.0 (100.0)	1	2	当社製品の 販売
無錫科索電子有限公司 (注3、4)	中国 江蘇省無錫市	102,757千円	中国生産事業	100.0	2	2	当社製品の 製造
上海科索商貿有限公司	中国 上海市	1,259千円	中国生産事業	70.0	1	2	当社製品の 輸出
Powerbox International AB (注3、5、6)	スウェーデン グネスタ市	29,423千SEK	ヨーロッパ生産・ 販売事業	100.0	1	2	当社製品の 販売

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社の特定子会社であります。

4. 無錫科索電子有限公司は当社から、2018年10月に4,200千米ドルの増資を受けております。

5. 2018年6月にPowerbox International ABの株式のうち98.14%を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社の株式を追加取得し、完全子会社としております。

6. Powerbox International AB及びその子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,120,508千円

(2)経常損失 7,591千円

(3)当期純損失 49,956千円

(4)純資産額 1,471,013千円

(5)総資産額 4,492,844千円

7. 上記の他に連結子会社が16社あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本生産販売事業	470(118)
北米販売事業	13(-)
ヨーロッパ生産販売事業	142(-)
アジア販売事業	25(-)
中国生産事業	30(-)
合計	680(118)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ141名増加しましたのは、主に2018年6月27日付でPowerbox International ABを連結子会社としたことによるものです。

参考までに、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	216(102)
研究・開発部門	245(11)
販売部門	157(4)
管理部門	62(1)
合計	680(118)

### (2) 提出会社の状況

2019年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
470(118)	40.0	16.3	6,356,621

(注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者8名は除く)であり、臨時雇用者、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本生産販売事業セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、2019年5月20日現在における組合員数は、408人であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2019年度は、米中貿易摩擦の長期化が予想される中で、競合他社同質化など厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組むとともに、重点業界・重点ユーザーからの受注増と新規ユーザー数の増加、プロセス革新活動による開発期限遵守、仕事のやり方改革による利益創出に取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

2019年度は、売上高の減少に伴い利益率も低下する計画としておりますが、中長期的な目標とする経営指標は、ROE（自己資本利益率）は安定的に8%以上、またROA（総資産利益率）は安定的に二桁を維持し、連結売上高経常利益率20%を維持できる経営体質を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化に伴ってもたらされた保護貿易主義の動きが強まる中、当社グループの事業展開においては海外強化に向けた体制が急務になっていることや、従来以上に顧客関係性の強化が求められております。また、ヨーロッパ事業の拡大を目指し、2018年6月にスウェーデン電源メーカーPowerbox International ABを買収・子会社化しましたが、シナジー効果が十分に発揮されておらず、経営体制の効率化、収益の改善が課題となっております。

次へのステップへ向け、2017年度から第8次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでおり、今年度が中期経営計画の最終年度となります。

    全社連携による顧客密着営業プロセスの定着  
    高付加価値製品の開発（事業領域の拡大）  
    経営基盤の強化

これらの取り組みの中で、ユーザーに焦点化した新製品・サービスの創出を強化するとともに、売上高の拡大・収益力の向上・事業領域の拡大に注力しており、次期・第9次中期経営計画に活かしてまいります。また、引続き当社グループの経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の充実・強化と生産体制の強化・生産性向上を進めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。2019年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の15.2%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

(2) 民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、F A ・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、2019年5月期において海外売上高が連結売上高の35.9%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格(ISO9001)の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格(ISO14001)の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & Aに係るリスク

当社は、2018年6月27日にPowerbox International ABを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれん等の減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、上半期までは総じて堅調に推移しましたが、下半期は米中貿易摩擦の影響拡大に伴い、中国経済の減速傾向が強まったことによって、わが国を含めたアジア経済及びヨーロッパ経済も減速傾向が強まりました。また、堅調を維持していた米国経済についても、不安定な世界経済の影響を受け、先行きには不透明感が強まっています。

エレクトロニクス業界におきましては、ここ数年の成長を主導してきたスマートフォン市場やデータセンター関連設備投資の減速感が強まり、下半期以降は設備投資計画の見直しや在庫調整の動きが進む等、停滞感が出てきました。

このような情勢の中で当社グループは、営業 - 開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高速応答の非絶縁型DC - DCコンバータ(POL)「BRFSシリーズ」拡充モデル、大電力・高効率パワーモジュール電源(安定型バスコンバータ)「CHSシリーズ」拡充モデル、小型汎用DC - DCコンバータ「MGXシリーズ」および「MGシリーズ」拡充モデル、小型基板単体マルチスロットタイプAC - DC電源「RBシリーズ」、IoT用途に対応可能な小型・高効率AC - DC電源「PCAシリーズ」拡充モデルをそれぞれ市場投入いたしました。

生産面では、生産能力の増強に取り組んできた結果、納期対応力が向上しました。

また、第1四半期連結会計期間に、スウェーデンのグネスタに本社を置くスイッチング電源の製造販売メーカーであるPowerbox International ABの株式取得を行い、連結子会社としました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は230億72百万円(前年同期比22.1%減)、売上高は278億76百万円(同4.8%増)となりました。利益面におきましては、旧コーセルグループの売上高が大幅に減少したことに加え、人件費や減価償却費の増加、新規連結子会社の取得に伴うのれん等の償却を計上した結果、経常利益は32億96百万円(同31.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億30百万円(同34.7%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

##### 日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いております。

このような情勢の中、営業 - 開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、178億62百万円(前年同期比10.3%減)、セグメント利益は30億21百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

##### 北米販売事業

米国では、上半期好調に推移していた医療機器関連が下半期に減速しました。また、半導体製造装置関連の需要減も続いております。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、24億47百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は3億5百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

##### ヨーロッパ生産販売事業

当該セグメントは、第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABを新たに連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

ヨーロッパでは、上半期まで全般的に好調に推移しておりましたが、下半期に入り、中国の景気減速の影響でドイツを中心に需要減少が続いております。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

セグメント業績は、Powerbox International ABの買収により当社及びその子会社の業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加した一方で、売上原価、販売費及び一般管理費の増加及び買収に関連して発生したのれんの償却負担等の影響から減益となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、50億66百万円(前年同期比376.9%増)、セグメント損失は3億17百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

#### アジア販売事業

アジアでは、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いております。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、25億円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は86百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

#### 中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動および部材調達力強化を進めてまいりました。生産性向上活動では、目視検査工程と部品挿入工程の自動化を展開してまいりました。また、製品および部材在庫の適正在庫化のための活動を推進しました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、11億12百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

財政状況につきましては、当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産及びのれん等の無形資産が増加した一方で、現金及び預金、売掛債権、投資有価証券及び有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億41百万円減少し、442億95百万円となりました。負債の部では、未払法人税等の減少等により9億17百万円減少し、41億77百万円となりました。純資産の部では、利益剰余金の増加、自己株式の取得により75百万円増加し、401億17百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.5%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億72百万円減少し、70億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、37億60百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億62百万円に加え、減価償却費13億22百万円、のれん償却額1億38百万円、売上債権の減少額23億83百万円を計上した一方で、製品保証引当金の減少額3億87百万円、たな卸資産の増加額3億78百万円、仕入債務の減少額4億54百万円、法人税等の支払額19億47百万円があったこと等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入22億円、定期預金の払戻による収入3億円がりましたが、有形固定資産の取得による支出35億82百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26億94百万円があったこと等を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億18百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億37百万円、長期借入金の返済による支出7億83百万円に加え、自己株式の取得による支出4億60百万円、配当金の支払額11億84百万円によるものであります。

3) 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、ヨーロッパ生産販売事業の生産実績、受注実績及び販売実績に著しい変動がありました。これは、2018年6月27日付で連結子会社化しましたPowerbox International ABによるものです。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	22,932,871	90.0
北米販売事業(千円)	-	-
ヨーロッパ生産販売事業(千円)	3,924,062	-
アジア販売事業(千円)	-	-
中国生産事業(千円)	1,256,916	97.1
合計(千円)	28,113,851	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本生産販売事業	14,317,224	63.9	2,296,032	39.3
北米販売事業	2,296,586	88.8	594,239	79.8
ヨーロッパ生産販売事業	4,611,162	363.5	2,642,216	601.4
アジア販売事業	1,847,103	55.0	300,332	31.5
中国生産事業	-	-	-	-
合計	23,072,077	77.9	5,832,821	73.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	17,862,210	89.7
北米販売事業(千円)	2,447,023	98.8
ヨーロッパ生産販売事業(千円)	5,066,426	476.9
アジア販売事業(千円)	2,500,857	79.8
中国生産事業(千円)	-	-
合計(千円)	27,876,518	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)		当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	5,111,868	19.2	4,235,318	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

期待運用収益率と実際の結果が異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高：278億76百万円（前期比4.8%増）、経常利益：32億96百万円（同31.7%減）、売上高経常利益率は11.8%（前期：18.1%、6.3ポイント低下）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億30百万円（同34.7%減）となりました。

セグメント別業績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、売上総利益

旧コーセルグループにおける売上原価が、生産設備の増強による減価償却費の負担もあり、3.4ポイント上昇したことに加え、2018年6月に子会社化したPowerboxグループの製品原価が追加になったことで、売上原価が2.3ポイント上昇しました。その結果、売上総利益率は30.2%（前期32.5%）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

前連結会計年度末に比べ人件費が10億54百万円、減価償却費及びのれん等の償却が3億18百万円がそれぞれ増加しましたが、製品保証費が7億9百万円減少したことにより、販売費及び一般管理費は11億32百万円増加しました。この結果、売上高営業利益率は12.0%（前期17.7%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費によるものの他、投資活動において、生産設備の増強、新製品開発等を目的とした設備投資を適宜行う予定としております。

これらの資金に対しましては、自己資本比率が90.5%と十分な資本を維持しているため、自己資金にて充当する方針であります。今後も安定した収益基盤を確立し、一層の利益追求に取り組んでまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第8次中期経営計画の最終年度である2020年5月期の目標経営数値指標として、連結売上高経常利益率20%確保及び連結ROE10%確保を目指しておりましたが、米中貿易摩擦等のグローバル的な経営環境の変化や、Powerbox International ABの買収に伴うのれん等の償却負担、生産能力向上に向けた設備投資に伴う償却負担が重荷となり、目標を大きく下回っております。また、2019年度も保護貿易主義の動きは続くものと想定し下記目標を設定致しました。引き続き、中長期的目標達成に向けて「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載している主要課題に取り組んでまいります。

	当連結会計年度実績	2020年5月期目標
連結売上高	27,876百万円	27,000百万円
国内売上高	17,862百万円	16,433百万円
海外売上高	10,014百万円	10,566百万円
連結経常利益	3,296百万円	2,730百万円
連結売上高経常利益率	11.8%	10.1%
連結ROE	5.3%	4.0%

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 株式等の取得による会社等の買収

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、スイッチング電源を製造・販売するスウェーデンのPowerbox International ABの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月27日付で株式譲渡が実行されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本生産販売事業セグメントにおいては、当社開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の設計開発と顧客に対する技術サポートを担当し、研究室において電源の基礎研究、新事業・分野の研究を担当しております。ヨーロッパ生産販売事業セグメントにおいては、Powerbox International ABでスウェーデン及びドイツを主要拠点とし、スイッチング電源の設計開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は151百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、3,107,683千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額 (千円)	主要な内容
日本生産販売事業	2,991,614	R & Dセンター新築、生産設備の増強、新製品開発金型
北米販売事業	2,826	事務機器
ヨーロッパ生産販売事業	45,646	事務機器、開発用試験装置
アジア販売事業	1,237	事務機器
中国生産事業	66,358	生産設備、事務機器、工具器具類

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(2019年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社工場及びR&Dセンター (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備 開発用設備 事務用機器	2,125,052	872,959	23,058.61	918,584	269,365	4,185,962	318 (41)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備 ノイズフィル タ生産設備 開発用設備 情報処理設備	498,112	347,589	48,762.41	273,216	106,018	1,224,936	102 (75)
首都圏営業所 (川崎市川崎区)	日本生産 販売事業	事務用機器	2,065	-	-	-	276	2,341	19 (1)
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	日本生産 販売事業	事務用機器	-	-	-	-	-	-	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本生産 販売事業	事務用機器	443	-	-	-	-	443	17 (1)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	日本生産 販売事業	事務用機器	6	-	-	-	204	211	7
その他貸与設備	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備	-	[163,258] 163,258	-	-	[17,007] 17,007	[180,266] 180,266	-
		オンボード電 源生産設備	-	[391,734] 391,734	-	-	[20,535] 20,535	[412,269] 412,269	-
		ノイズフィル タ生産設備	-	[18,352] 18,352	-	-	[2,764] 2,764	[21,116] 21,116	-
		部品製造設備 測定機器類	-	[9,179] 9,179	-	-	[4,295] 4,295	[13,475] 13,475	-

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [ ] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数に派遣社員を含めております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であり、また、年間リース料は、402千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
- なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(2019年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
COSEL USA INC. (米国カリフォルニア州)	北米販売 事業	営業用車両 事務用機器	5,374	-	-	-	5,730	11,105	11 [2]
COSEL EUROPE GmbH (ドイツフランクフルト市)	ヨーロッパ 生産販売 事業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	4,212	4,212	13 [1]
Powerbox International AB (スウェーデンゲネスタ市)	ヨーロッパ 生産販売 事業	PRBX製品開 発生産設備 事務用機器	-	4,662	-	-	54,585	59,248	128
COSEL ASIA LTD. (中国特別行政区香港)	アジア販 売事業	事務用機器	-	-	-	-	878	878	12 [1]
科索(上海)電子有限公司 (中国上海市)	アジア販 売事業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	702	702	12
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	ユニット電 源生産設備 事務用機器	-	[182,280] 182,280	-	-	36,833	[182,280] 219,114	22 [1]
上海科素商貿有限公司 (中国上海市)	中国生産 事業	事務用機器	-	-	-	-	549	549	7

- (注) 1. 帳簿価額の [ ] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。  
 2. 従業員数の [ ] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	工場新設	1,500,000	869,947	自己資金	2018年6月	2020年3月	(注) 1

- (注) 1. 完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	35,712,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年8月12日 (注)1	1,800,000	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注)1. 自己株式消却による減少であります。

2. 2019年7月10日付で自己株式1,500,000株を消却しており、提出日現在の発行済株式総数は35,712,000株であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	23	80	129	6	4,140	4,411	-
所有株式数 (単元)	-	57,114	1,356	14,338	86,825	50	212,313	371,996	12,400
所有株式数の割合(%)	-	15.35	0.36	3.85	23.34	0.01	57.07	100.00	-

(注)1. 自己株式1,668,497株は「個人その他」に16,684単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年5月20日現在の実保有株式数は1,667,497株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	12.44
買場 清	富山県富山市	2,811	7.91
若土 征男	富山県富山市	2,215	6.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA, USA, 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,402	3.95
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,180	3.32
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 北陸銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	907	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	759	2.14
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	735	2.07
町野 利道	富山県富山市	687	1.93
計	-	16,239	45.69

(注) 上記のほか、自己株式が1,667千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,667,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,532,200	355,322	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	355,322	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,667,400	-	1,667,400	4.48
計	-	1,667,400	-	1,667,400	4.48

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年8月9日開催の第48回定時株主総会決議により、当社の業務執行取締役(以下「対象取締役」という。)を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)として導入いたしました。

本制度の概要

本制度は、対象取締役向けの自社株式によるインセンティブ・プランであり、対象取締役に対して、役割・職務・職位に基づき、会社業績指標の達成度に応じて当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度であります。対象取締役への当社普通株式の交付は、下記記載の対象期間終了後に行います。

本制度の仕組み

本制度は、具体的には、以下の手順に従って実施いたします。なお、本制度は会社業績指標の達成率等に応じて当社普通株式を交付することから、本制度の導入時点では、株式を交付するか否か並びに株式を交付することになる対象取締役及び交付する株式数は確定しておりません。

当社は、下記記載のとおり3事業年度を対象期間とし、基準となる報酬債権の金額(各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて定める。)を定め、対象期間における事業年度ごとの会社業績の数値目標の達成割合に応じて、当社普通株式を交付いたします。

当社が当社普通株式を交付する際は、当社による株式発行又は自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び交付する株式数は、対象期間経過後の取締役会で決定いたします。この場合、当社から対象取締役に対して金銭報酬債権を付与し、対象取締役は、当該株式発行又は自己株式の処分に際して当該金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得いたします。当該金銭報酬債権の金額の合計については、2012年8月10日開催の第43回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬額の固定枠(年間200百万円以内)及び変動枠(前事業年度の当期純利益の1%以内の額)の合計額の内枠にて、年額30百万円(3事業年度合計90百万円)を上限とし、当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利にならない範囲内で取締役会において決定いたします。

本制度の対象期間

本制度の対象期間は3事業年度とし、2018年5月20日で終了する事業年度から2020年5月20日で終了する事業年度までの3事業年度とします。なお、上記の当初の対象期間終了後も、本株主総会で承認を受けた範囲内で、次の3事業年度の期間を対象期間として、本制度の継続を当社取締役会において承認する場合があります。

本制度に基づき対象取締役に対して交付される当社株式数

当社は、対象期間における当社連結売上高、連結経常利益及び連結ROEの各目標の達成割合に応じて、基準となる報酬債権の金額(各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて定める)を定め、それに所定の数値を乗じて個々の対象取締役に対して給付する金銭報酬債権の金額については交付する株式数を算出いたします。当該交付株式数についても、当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利にならない範囲内で、取締役会において決定いたします。また、算出した個々の対象取締役に対して交付する株式数に単元未満株式が生じる場合、単元未満株式は切り捨てるものといたします。

[算式]

交付株式数

= 報酬債権の金額 ( 1 ) × 15% × 達成割合 ( 2 ) / 基準株価 ( 3 )

上記計算式にて算出された各事業年度算出数の3事業年度合計

( 1 ) 報酬債権の金額

各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて、各事業年度の8月に決定する年額基本報酬

( 2 ) 達成割合 = イ + ロ + ハ

イ．連結売上高の達成割合 = 業績連動係数 × 30%

ロ．連結経常利益の達成割合 = 業績連動係数 × 40%

ハ．連結ROEの達成割合 = 業績連動係数 × 30%

業績連動係数は、数値目標に対する水準を100%として、業績達成度合いに応じて0.0～1.2の範囲で定めます。

2020年5月20日で終了する連結会計年度の数値目標

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
連結売上高	23,700百万円	28,200百万円	27,000百万円
連結経常利益	3,140百万円	5,000百万円	2,730百万円
連結ROE	6.0%	8.5%	4.0%

( 環境に応じて、目標数値を修正する場合があります。 )

( 3 ) 基準株価 = 各事業年度末の株価終値 ( 期末日が休日の場合は前営業日の終値 )

当社が対象取締役に交付する当社普通株式の総数は、年間3万株 ( 3事業年度合計9万株 ) を上限といたします。ただし、当社の発行済株式の総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合は、当該上限及び対象取締役に對する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

また、上記に定める数の当社普通株式の交付を行うことにより、上記に定める金銭報酬債権の金額の上限又は上記の交付株式総数の上限を超えるおそれがある場合には、当該上限を超えない範囲内で、各対象取締役に對して交付する株式数を按分比率等の合理的な方法により減少させます。

本制度の株式交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合に、対象取締役に對して当社普通株式を交付いたします。

・対象期間中に当社取締役として在任したこと

・一定の非違行為がなかったこと

・その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要であると取締役会が定める要件

( 1 ) 対象期間中に対象取締役が当社が正当と認める理由により退任する場合には、退任時までの在任年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

( 2 ) 対象期間中に新たに就任した対象取締役についても、在任年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月29日)での決議状況(取得期間 2019年2月1日～2019年4月26日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,200	457,465,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	599,800	542,534,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	54.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	54.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年6月19日)での決議状況(取得期間 2019年6月25日～2019年10月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	887,200	999,992,500
提出日現在の未行使割合(%)	11.3	0.0

(注)当該決議による自己株式の取得は、2019年7月31日をもって完了しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,086
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,500,000	1,781,580,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,667,497	-	1,054,697	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向(連結)35%を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また「期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする。」旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金17円と合わせて25円となり、当事業年度の配当性向(連結)は42.1%、純資産配当率(連結)は2.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年12月12日 取締役会決議	611,059	17
2019年6月28日 取締役会決議	284,356	8



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は「監査役会設置会社」を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役を補佐する担当セクションは設置しておりませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。また、社外取締役2名を選任しており、社外の視点も踏まえた実効的な経営監視機能と適切な助言機能を果たしております。

#### 取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役9名（うち、社外取締役2名）で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。また、社外取締役2名は、独立性の高い役員として指名しております。

#### 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、原則月1回開催する他、必要に応じて適宜開催しております。

なお、監査役の機能強化に関する取組状況につきましては、独立性の高い社外監査役1名を独立役員として指名するとともに、経営に関する幅広い知識と経験を有する社外監査役1名を選任しております。

監査役は、監査計画に基づき、監査室と連携し、定期的に各部門及び海外子会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行状況の把握に努めております。また、主要な決裁書類、その他業務に関する重要な文書を閲覧する等の監査を実施しております。会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受け、会計監査の相当性の判断をいたしております。

#### 内部監査部門

内部監査部門として、社長直轄の監査室（1名）を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携して、内部統制機能の監査を実施しております。監査結果につきましては、代表取締役社長及び責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

#### 経営会議

取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画並びに重要な業務の実施に関し報告・協議することを目的として、3ヶ月に1回の経営会議を実施しております。独立社外取締役を含む取締役、常勤監査役、部長等（半期に1回は課長も含めている）で構成し、経営上の重要事項や課題、懸案事項等に関し審議を行っております。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM（総合的品質管理）の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。

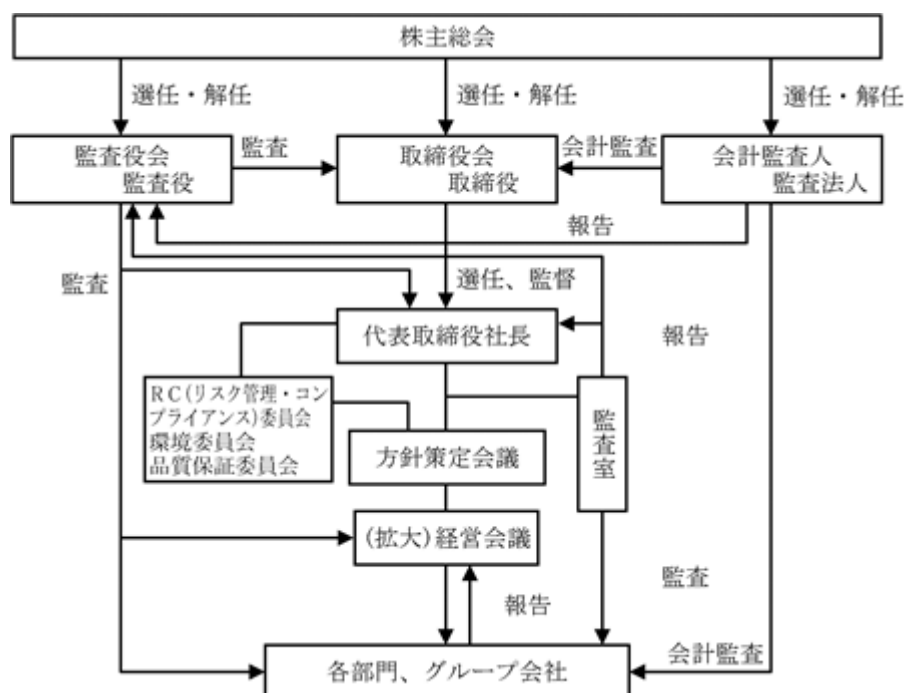
そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守（以下「コンプライアンス」という。）を掲げ、当社および子会社の役員および使用人（従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員）がとるべき「倫理憲章・自主行動基準」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、総務部門統括取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

当社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。また、「BCP（事業継続計画）規定」を定め、不測事態において早急に事業を復旧する体制を構築しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要としております。

内部監査部門である監査室は、子会社各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

d . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

e . 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

f . 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 剰余金の配当等

当社は、資本政策の機動性確保と株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当（中間配当、期末配当）等を行うことができる旨を定款で定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

h . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

i . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性-名 ( 役員のうち女性の比率-% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長	谷川 正人	1956年 8 月 8 日生	1979年 3 月 当社入社 1998年 7 月 アプリケーション開発部長 2003年 8 月 取締役就任 2004年 6 月 品質管理部長 2008年 5 月 生産・資材・情報システム統括 2008年 6 月 常務取締役就任、生産・資材統括 大洋電子工業㈱代表取締役社長就 任 2013年 8 月 常務取締役営業・生産・資材統括 2013年11月 代表取締役社長就任 ( 現任 )	( 注 ) 3	78
常務取締役 生産統括兼無錫科索電子有限公 司董事長	斉藤 盛雄	1959年 7 月14日生	1982年 3 月 当社入社 2003年 2 月 オンボード生産部長 2006年 5 月 東日本営業部長 2008年 8 月 ユニット生産部長 2011年 8 月 無錫コーセル開発プロジェクトプ ロジェクトリーダー 2011年12月 無錫科索電子有限公司董事長就任 ( 現任 ) 2013年 8 月 取締役就任 グローバル調達・生産担当 2014年 5 月 ミドルレンジグローバル電源担当 2015年 8 月 中国生産担当 2016年 8 月 生産統括 ( 現任 ) 2017年 8 月 常務取締役就任 ( 現任 )	( 注 ) 3	26
常務取締役 総務・経理担当	小西 有吉	1958年 2 月 3 日生	2011年 7 月 当社入社 2011年 7 月 総務部長 2013年 8 月 取締役就任、総務・経理担当兼管 理部長 2015年 5 月 総務・経理担当兼経理部長 2015年 8 月 総務・経理・ベトナム子会社担当 兼経理部長 2017年 8 月 常務取締役就任、総務・経理担当 ( 現任 ) 兼経理部長	( 注 ) 3	8
取締役 資材・情報システム担当兼ベト ナム子会社担当	山影 隆	1958年 2 月 8 日生	1980年 3 月 当社入社 1993年 6 月 オンボード生産部長 1995年 1 月 COSEL USA INC. 代表取締役社長就 任 2004年 2 月 COSEL USA INC. 代表取締役会長就 任 2004年 5 月 当社海外営業部長 2005年 8 月 取締役就任 ( 現任 ) 2010年 8 月 取締役営業統括 2011年 8 月 開発業務統括 2013年 8 月 品質管理担当 2013年12月 品質管理・情報システム担当 2014年 5 月 品質管理・情報システム担当兼情 報システム推進部長 2016年 8 月 資材・情報システム担当兼情報シ ステム推進部長 2017年 8 月 資材・情報システム担当兼ベトナ ム子会社担当 ( 現任 )	( 注 ) 3	93

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 品質管理・品質保証システム革新担当兼人事労務担当	清澤 聡	1960年9月28日生	1983年4月 当社入社 2002年5月 総務部長 2010年8月 東日本営業部長 2011年8月 取締役就任(現任)、国内営業統括兼国内営業部長 2012年12月 営業統括 2013年8月 人事労務担当兼人財開発部長 2013年11月 営業統括兼人事労務担当兼人財開発部長 2014年5月 営業統括兼人事労務担当 2016年8月 品質管理・品質保証システム革新担当兼人事労務担当(現任)	(注) 3	22
取締役 営業総括	安田 勲	1963年1月11日生	1985年4月 当社入社 2007年5月 A S 開発部長 2013年5月 I P S 事業推進担当部長 2013年8月 取締役就任(現任) 開発総括 2013年12月 開発統括兼 O S 開発部長 2015年5月 開発統括 2016年8月 営業統括兼海外開発推進担当 2018年5月 営業統括(現任)	(注) 3	19
取締役 開発・技術統括新ビジネス推進担当	万尾 達也	1969年9月7日生	1995年3月 当社入社 2011年5月 N S 開発部長 2013年5月 要素技術開発部長 2013年12月 I P S 開発部長 2016年8月 取締役就任、開発・技術統括新ビジネス推進担当(現任)兼 I P S 開発部長	(注) 3	3
取締役	内田 康郎	1966年5月2日生	1998年4月 富山大学経済学部専任講師 2000年4月 同 助教授 2007年4月 同 准教授 2008年4月 同 教授 2010年10月 国際ビジネス研究会理事(現任) 2014年8月 異文化経営学会理事(現任) 2015年4月 富山大学経済学部副学部長 2015年7月 多国籍企業学会理事(現任) 2015年8月 当社取締役就任(現任) 2018年4月 兵庫県立大学大学院経営研究科教授、富山大学名誉教授(現任)	(注) 3	-
取締役	翠田 章男	1954年10月6日生	1977年4月 (株)ポッカレモン入社 1981年5月 (株)トンボ飲料入社 1987年6月 同社取締役専務 1998年6月 同社代表取締役社長(現任) 2017年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	谷野 光彦	1955年11月27日生	1996年7月 当社入社 2002年5月 経理部長 2007年8月 取締役就任、総務・経理統括兼経理部長 2010年8月 取締役管理部長 2013年8月 非常勤顧問 金田会計事務所入所 2016年8月 当社非常勤監査室室長 2018年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役	佐伯 康博	1947年10月13日生	1978年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 2003年6月 (株)廣貴堂監査役就任(現任) 2003年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	犬島 伸一郎	1940年3月20日生	1963年4月 ㈱北陸銀行入行 1996年6月 同行専務取締役 1998年6月 同行取締役頭取 1998年7月 社団法人富山県銀行協会会長 2002年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 2003年6月 同行特別参与 2003年6月 財団法人北陸経済研究所理事長 2007年11月 富山商工会議所会頭 2008年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					263

- (注) 1. 取締役 内田康郎、翠田章男は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は、社外監査役であります。  
 3. 2019年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 2019年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 所有株式数は、コーセル役員持株会における本人持ち分を含めて記載しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員の選任にあたっては、原則として東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性に関する基準」に従っております。

社外取締役 内田康郎氏は、兵庫県立大学大学院経営研究科教授の要職にあり、経営戦略(グローバル戦略)の専門家としての立場からその知見に基づき当社経営について助言いただくため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 翠田章男氏は、老舗の清涼飲料メーカーのトップとして長年経営に携わり、独自の技術、ノウハウを活かした製品開発を展開し、外資系企業や国内大手が主導権を握る清涼飲料メーカーの中で、着実な成果を挙げておられます。これらのことから、経営に関する高い見識に基づき当社経営について助言いただくため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 佐伯康博氏は、法律の専門家としての立場から当社経営について監査するため選任しており、「(2) 役員の状況 役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は、株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しておりますが、当社と株式会社廣貫堂との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 犬島伸一郎氏は、金融および経済、経営に関して幅広い知識・経験を活かし、客観的な立場から当社経営に関して監査するため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、トナミホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社とトナミホールディングス株式会社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、それぞれの経験を活かした発言、監査結果についての意見交換および監査に関する協議等を行っております。また、監査役監査において、監査室等から報告を受けております。

当社において社外役員の選任にあたっては、原則として東京証券取引所が定める「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考として、以下の基準に従っております。

#### 「社外役員の独立性に関する基準」

- 過去10年間において、当社グループの取締役(社外取締役除く)・監査役(社外監査役除く)・執行役員または使用人でないこと。
- 当社の過去5年間のいずれかの事業年度において、株主名簿の10位以内の大株主、または大株主である団体に現に所属している者でないこと。
- 現在において、当社グループの主要取引先企業の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと。主要な取引先とは、直前事業年度及び過去3事業年度における当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたは取引先(その親会社及び重要な子会社を含む)の連結売上高の2%以上を占めている企業等をいう。
- 直近5事業年度において、当社グループから役員報酬等以外に平均して年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家もしくは法律専門家、または会計監査人もしくは顧問契約先(それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に現に所属している者)でないこと。

5. 直近3事業年度において、平均して年間1,000万円または寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい金額以上の寄付を、当社グループから受けている法人・団体等の理事その他の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと。
6. 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣していないこと。
7. 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を一にする者ではないこと。
  - (1) 当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人
  - (2) 過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人であった者
  - (3) 上記2.～6.で就任を制限している対象者

なお、重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

注：当社グループとは、コーセル株式会社及びコーセル株式会社の子会社とする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月開催の取締役会に出席し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、年2回監査役会との情報交換と意見交換を兼ねた会合を開催しております。

社外監査役は、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制及び監査の方法並びに海外子会社等の内部統制状況等について定期的に説明を受け、海外子会社往査により現地実地監査を行っております。また、監査室から報告される内部統制の実施状況を確認しております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は前述のとおり、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名で構成されております。

常勤監査役 谷野光彦氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。また、社外監査役 佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しており、社外監査役 犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務し要職に携わってきた経歴から、金融および経済、経営に関して相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室1名及び常勤監査役1名の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木 雅 広 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 伏 谷 充二郎 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 笠 間 智 樹 氏

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他4名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、「監査役 監査基準」に定める会計監査人の選任等の手続きに基づき、当連結会計年度における会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を評価した結果、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当しないことを確認し、会計監査人を再任いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査の独立性、専門性をはじめ適切な監査品質に基づき職務の遂行が適正に行われる態勢が整備されており、会計監査人としての適切性を確保していることを確認しております。また、監査計画とその結果報告を受領のうえ、定期的に意見交換、情報交換を行う等緊密な連携を保っております。

監査役会は「監査役 監査基準」に基づく会計監査人の当連結会計年度における評価結果について、職業倫理意識・品質管理体制、独立性は十分に機能していると判断いたしました。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	34	33	17
連結子会社	-	-	-	-
計	23	34	33	17

当社における非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務・税務・年金デューデリジェンスに係る業務などを委託し、その対価として34百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務・税務・年金デューデリジェンスに係る業務などを委託し、その対価として17百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	9	0	9	0
計	9	0	9	0

連結子会社における非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSEL USA INC.及びCOSEL ASIA LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCOSEL USA INC.及びCOSEL ASIA LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。



d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、以下の点を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

- ・ 監査計画と実績の比較検討
- ・ 監査実績及び意見の内容
- ・ 監査計画における、監査工数及び配員計画と経験年数の検討
- ・ 監査報酬額の業界及び同等企業の比較検討

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうか、過年度の監査計画の実績状況等とも比較検証を行った結果、その報酬額の金額等は相当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年8月10日開催の第43回定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

- ・ 取締役の報酬額を固定枠として年額200百万円以内（うち、社外取締役は年額20百万円以内）、変動枠として前事業年度の当期純利益の1%以内の額の合計額とする。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものとする。
- ・ 監査役の報酬額を年額30百万円以内とする。

また、株式報酬は、2017年8月9日開催の第48回定時株主総会決議により、中長期的な業績向上による持続的成長と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、「業績連動型株式報酬制度」として導入しております。

「算定方法の決定方針」

1. 当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しております。
2. 取締役の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する「月額報酬」と、当該事業年度の業績に連動した「役員賞与」、及び中長期的な業績向上による持続的成長と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬制度」によって構成されております。
3. 取締役の「月額報酬」は株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いや金額の決定方法は、「役員報酬に関する内規」の基準に基づき、独立社外取締役を含む取締役会で協議したうえで役員別報酬額を代表取締役社長が決定しております。なお、取締役の「役員賞与」は株主総会においてその総枠を決議し、その金額決定方法は、「役員報酬に関する内規」の基準に即して決定しております。
4. 監査役報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する「月額報酬」のみで構成され、株主総会においてその総枠を決議し、監査役の協議によって決定しております。
5. 取締役及び監査役の「月額報酬」とその他の給与の取扱いに関する事項につき、法令または定款に別段の定めのある事項以外については、「役員報酬に関する内規」の基準により明文化しております。
6. 自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、「コーセル役員持株会規約に関する内規」に従い、取締役及び常勤監査役は月額報酬のうち一定程度を拠出して自社株を取得しております。
7. 業務執行取締役への「業績連動型株式報酬制度」の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,219	138,300	12,919	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,850	14,850	-	-	2
社外取締役	8,400	8,400	-	-	2
社外監査役	5,520	5,520	-	-	2
合計	179,989	130,471	12,919	-	13

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的である株式は保有しておらず、全て純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。なお、純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする場合とし、それ以外の目的で保有する株式は全て純投資目的以外の株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

以下のとおり、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に関する方針や議決権行使の基準について定めております。

1. 保有目的

- (1) 取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・取引関係の強化・持続的な企業価値向上を図ること。
- (2) 取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、各種情報の提供を受けること。
- (3) 地元企業を応援し、地域経済の発展に貢献すること。

2. 検証の内容と縮減に関する方針

政策保有株式について、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な観点から、これを反映した個別の政策保有株式の保有意義、経済合理性（採算性・収益性等）について、取締役会において検証し、保有の継続の是非を判断しております。保有意義が希薄化した株式は、順次売却・縮減していく方針です。

なお、当該原則が求める「個別の政策保有株式の保有目的や保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査の方法」については、今後の検討課題であると認識しております。

3. 議決権行使基準

政策保有株式の議決権については、「議決権行使ガイドライン」を作成し、投資先企業における財務の健全性に悪影響を及ぼす場合や違法行為または反社会的行為が発生した場合等における該当議案には反対するなど、「投資先企業の効率的かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるか」等を総合的に勘案し、その行使についての判断を行っております。

4. 政策保有株主から売却の意向を示された場合の対応方針

当社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）から当該株式の売却等の意向が示された場合には、無条件でこれを承諾します。また、その場合において、当社が当該政策保有株主である会社の株式を政策保有株式として保有しているときは、できる限り速やかにこれを処分する方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	98,785
非上場株式以外の株式	14	1,127,125

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,164	持株会積立分の増加によるもの。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
(株)リョーサン	108,000	108,000	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	271,728	438,480		
日置電機(株)	68,600	68,600	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	243,873	292,236		
スズデン(株)	123,000	123,000	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	174,906	214,143		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	112,800	112,800	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図るため	有
	132,314	189,504		
北陸電気工業(株)	112,600	112,600	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	110,798	152,347		
朝日印刷(株)	55,440	55,440	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献するため	有
	58,544	67,082		
オムロン(株)	9,000	9,000	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	無
	47,340	54,540		
(株)不二越	6,843	65,971	(保有目的)取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため (減少理由)取引先持株会を通じて株式を取得したが、株式併合により減少	無
	31,546	38,395		
(株)富山銀行	9,300	9,300	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図るため	有
	23,324	37,897		
(株)大和証券グループ本社	45,703	45,703	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図るため	有
	21,937	30,589		
協栄産業(株)	4,500	4,500	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	6,939	9,490		
加賀電子(株)	1,155	1,155	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	無
	1,966	3,394		
ノーリツ銅機(株)	1,000	1,000	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	無
	1,649	2,211		
(株)アエリア	400	400	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図るため	有
	257	603		

- (注) 1. 保有銘柄数が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。
2. 当社は、秘密保持の観点等から特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性については、政策保有株式について銘柄ごとに保有目的の適切性や保有に伴う便益等を取締役会等において定期的、継続的に検証しております。

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月21日から2019年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月21日から2019年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,242,249	7,069,506
受取手形及び売掛金	9,188,221	7,208,151
有価証券	2,200,150	1,200,000
商品及び製品	1,087,264	1,842,792
仕掛品	93,502	230,656
原材料及び貯蔵品	2,798,310	3,007,193
その他	277,287	522,234
貸倒引当金	4,956	15,126
流動資産合計	25,882,029	21,065,408
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,692,112	5,506,200
減価償却累計額	2,762,249	2,875,146
建物及び構築物(純額)	929,863	2,631,054
機械装置及び運搬具	6,837,825	7,298,413
減価償却累計額	5,033,214	5,308,395
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,611	1,990,017
工具、器具及び備品	5,564,439	5,758,388
減価償却累計額	5,141,617	5,234,426
工具、器具及び備品(純額)	422,822	523,961
土地	1,192,440	1,191,800
建設仮勘定	879,402	870,461
有形固定資産合計	5,229,140	7,207,296
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,905	60,370
技術資産	-	739,961
顧客関連資産	-	939,748
のれん	-	1,451,715
その他	10,173	43,089
無形固定資産合計	94,079	3,234,885
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,229,699	11,625,910
退職給付に係る資産	125,740	149,418
繰延税金資産	428,345	622,456
その他	2,148,036	2,390,234
投資その他の資産合計	13,931,822	12,788,020
<b>固定資産合計</b>	<b>19,255,041</b>	<b>23,230,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,137,071</b>	<b>44,295,610</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,227,229	1,523,332
短期借入金	-	263,540
未払金	863,403	307,261
未払法人税等	1,110,245	112,625
賞与引当金	413,963	325,052
製品保証引当金	712,000	325,000
その他	402,222	554,405
流動負債合計	4,729,065	3,411,218
固定負債		
繰延税金負債	-	335,282
退職給付に係る負債	206,900	251,914
その他	159,133	179,222
固定負債合計	366,033	766,419
負債合計	5,095,099	4,177,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,279,881
利益剰余金	36,644,408	37,588,618
自己株式	1,523,058	1,980,525
株主資本合計	39,464,699	39,942,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,128	192,685
為替換算調整勘定	79,830	64,664
退職給付に係る調整累計額	3,857	10,198
その他の包括利益累計額合計	550,101	138,219
非支配株主持分	27,171	36,778
純資産合計	40,041,972	40,117,972
負債純資産合計	45,137,071	44,295,610

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高	26,594,096	27,876,518
売上原価	1,317,950,399	1,319,448,980
売上総利益	8,643,697	8,427,538
販売費及び一般管理費	2,339,939,693	2,350,072,388
営業利益	4,704,003	3,355,149
営業外収益		
受取利息	42,788	38,128
受取配当金	39,357	43,249
受取補償金	39,350	-
その他	42,188	43,006
営業外収益合計	163,684	124,384
営業外費用		
支払利息	-	22,904
為替差損	42,720	153,984
自己株式取得費用	-	2,570
その他	1,836	3,839
営業外費用合計	44,556	183,298
経常利益	4,823,132	3,296,235
特別利益		
固定資産売却益	4,625	4,16,002
受取保険金	-	8,138,296
特別利益合計	625	154,299
特別損失		
固定資産売却損	5,4	5,816
固定資産除却損	6,2,563	6,12,602
火災損失	-	8,138,296
関係会社支援損	-	7,35,995
特別損失合計	2,567	187,710
税金等調整前当期純利益	4,821,190	3,262,824
法人税、住民税及び事業税	1,623,989	956,934
法人税等調整額	67,687	157,829
法人税等合計	1,556,302	1,114,764
当期純利益	3,264,887	2,148,060
非支配株主に帰属する当期純利益	4,024	17,675
親会社株主に帰属する当期純利益	3,260,863	2,130,385



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
当期純利益	3,264,887	2,148,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,032	281,442
為替換算調整勘定	87,803	129,621
退職給付に係る調整額	9,523	14,056
その他の包括利益合計	1,245,312	1,397,008
包括利益	3,510,200	1,751,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,504,285	1,731,498
非支配株主に係る包括利益	5,914	19,553

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	1,523,002	37,354,123
当期変動額					
剰余金の配当			1,150,231		1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益			3,260,863		3,260,863
自己株式の取得				56	56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,110,632	56	2,110,576
当期末残高	2,055,000	2,288,350	36,644,408	1,523,058	39,464,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,095	6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354
当期変動額						
剰余金の配当						1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益						3,260,863
自己株式の取得						56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,032	85,913	9,523	243,421	619	244,041
当期変動額合計	167,032	85,913	9,523	243,421	619	2,354,617
当期末残高	474,128	79,830	3,857	550,101	27,171	40,041,972

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	36,644,408	1,523,058	39,464,699
当期変動額					
剰余金の配当			1,186,175		1,186,175
親会社株主に帰属する当期純利益			2,130,385		2,130,385
自己株式の取得				457,466	457,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,468			8,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	8,468	944,209	457,466	478,274
当期末残高	2,055,000	2,279,881	37,588,618	1,980,525	39,942,974

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	474,128	79,830	3,857	550,101	27,171	40,041,972
当期変動額						
剰余金の配当						1,186,175
親会社株主に帰属する当期純利益						2,130,385
自己株式の取得						457,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,442	144,495	14,056	411,882	9,607	402,275
当期変動額合計	281,442	144,495	14,056	411,882	9,607	75,999
当期末残高	192,685	64,664	10,198	138,219	36,778	40,117,972

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,821,190	3,262,824
減価償却費	843,627	1,322,363
のれん償却額	-	138,237
製品保証引当金の増減額(は減少)	145,000	387,000
賞与引当金の増減額(は減少)	5,517	88,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	513	10,756
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	127,147	4,326
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108,961	22,014
受取利息及び受取配当金	82,145	81,377
受取保険金	-	138,296
支払利息	-	22,904
為替差損益(は益)	1,504	79,906
有形固定資産売却損益(は益)	621	15,186
有形固定資産除却損	2,563	12,602
売上債権の増減額(は増加)	1,130,237	2,383,436
たな卸資産の増減額(は増加)	1,197,717	378,518
仕入債務の増減額(は減少)	23,790	454,336
その他	28,105	181,980
小計	3,383,684	5,525,462
利息及び配当金の受取額	89,034	82,964
利息の支払額	-	22,904
法人税等の支払額	1,123,861	1,947,875
保険金の受取額	-	122,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348,856	3,760,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,901,148	1,164
投資有価証券の償還による収入	6,750,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,893,087	3,582,845
有形固定資産の売却による収入	804	30,068
定期預金の払戻による収入	-	300,000
非連結子会社出資金の払込による支出	-	27,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,694,014
その他	28,892	49,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927,675	3,825,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	2,671
短期借入金の返済による支出	-	337,303
長期借入金の返済による支出	-	783,032
自己株式の取得による支出	56	460,037
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	53,524
配当金の支払額	1,149,748	1,184,866
非支配株主への配当金の支払額	5,295	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,100	2,818,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,874	10,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,174,307	2,872,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,942	9,942,249
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,249	1,7,069,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

(2) 主要な連結子会社の名称

COSEL USA INC. (在外子会社)  
COSEL EUROPE GmbH (在外子会社)  
COSEL ASIA LTD. (在外子会社)  
科索(上海)電子有限公司(在外子会社)  
無錫科索電子有限公司(在外子会社)  
上海科索商貿有限公司(在外子会社)  
Powerbox International AB (在外子会社)  
Powerbox(PRBX)AB (在外子会社)  
Powerbox AB (在外子会社)  
Powerbox Inc (在外子会社)  
Powerbox Holding AS (在外子会社)  
EPLAX GmbH (在外子会社)

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式取得により Powerbox International AB を子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(4) 非連結子会社の名称等

COSEL VIETNAM CO.,LTD. (在外子会社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(COSEL VIETNAM CO.,LTD.)及び関連会社(Powerbox Australia Pty Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

COSEL USA INC.、COSEL EUROPE GmbH、COSEL ASIA LTD.、並びにPowerbox International ABの決算日は4月30日であります。科索(上海)電子有限公司、無錫科索電子有限公司、上海科索商貿有限公司の決算日は12月31日であり、4月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、2018年6月に連結子会社化したPowerbox International ABは、当連結会計年度において、決算日を12月31日から4月30日に変更しております。このため、当連結会計年度においては、同社の2018年7月1日から2019年4月30日までの10か月間を連結しております。

連結財務諸表作成にあたっては、4月30日現在の財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

また、のれん、技術資産及び顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（のれんの償却期間は10年、技術資産の償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は15年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び海外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社は、顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区別に表示し、繰延税金負債は固定負債の区別に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が488,785千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が421,675千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が67,109千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が67,109千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は土地55,025千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
投資その他の資産「その他」	86,344千円	324,857千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価単価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
たな卸資産評価損	1,242千円	4,218千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
荷造運搬費	419,175千円	394,483千円
貸倒引当金繰入額	513	1,164
給料	852,094	1,555,384
賞与引当金繰入額	80,655	75,043
製品保証引当金繰入額	145,000	387,000
製品保証費	392,501	215,144
退職給付費用	36,248	129,835

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
	127,101千円	151,258千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
建物及び構築物	- 千円	15,998千円
機械装置及び運搬具	625	4
計	625	16,002



5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
建物及び構築物	- 千円	494千円
機械装置及び運搬具	-	213
工具、器具及び備品	4	-
土地	-	108
計	4	816

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
建物及び構築物	- 千円	276千円
機械装置及び運搬具	2,364	11,696
工具、器具及び備品	199	628
計	2,563	12,602

7 当連結会計年度の関係会社支援損は、非連結子会社であるコーセルベトナムCO.,LTD.に対する債権放棄によるものであります。

8 当連結会計年度の受取保険金及び火災損失は、連結子会社であるPowerbox International ABの本社事務所(スウェーデン、グネスタ)において、2018年9月に発生した火災事故によるたな卸資産及び有形固定資産の焼失損と、この火災損失に対する保険金収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	240,334千円	404,953千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	240,334	404,953
税効果額	73,302	123,510
その他有価証券評価差額金	167,032	281,442
為替換算調整勘定：		
当期発生額	87,803	129,621
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,550	14,673
組替調整額	8,152	5,550
税効果調整前	13,703	20,224
税効果額	4,179	6,168
退職給付に係る調整額	9,523	14,056
その他の包括利益合計	245,312	397,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,212,000	-	-	37,212,000
合計	37,212,000	-	-	37,212,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,267,258	38	-	1,267,296
合計	1,267,258	38	-	1,267,296

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り38株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年5月20日	2017年7月18日
2017年12月13日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年11月20日	2018年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	利益剰余金	16	2018年5月20日	2018年7月17日

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,212,000	-	-	37,212,000
合計	37,212,000	-	-	37,212,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,267,296	400,201	-	1,667,497
合計	1,267,296	400,201	-	1,667,497

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得400,200株、単元未満株式の買取り1株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	16	2018年5月20日	2018年7月17日
2018年12月12日 取締役会	普通株式	611,059	17	2018年11月20日	2019年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 取締役会	普通株式	284,356	利益剰余金	8	2019年5月20日	2019年7月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
現金及び預金勘定	10,242,249千円	7,069,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	9,942,249	7,069,506

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳  
 株式の取得により新たにPowerbox International ABを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,483,104 千円
固定資産	2,467,814
のれん	1,653,954
流動負債	1,264,916
固定負債	1,490,646
非支配株主持分	37,497
為替換算調整勘定	44,260
株式の取得価額	2,856,072
新規連結子会社の現金及び現金同等物	162,058
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,694,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建てで行っており、そこから生じている外貨建営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、Powerbox International ABの営業取引に係る資金調達であります。^

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,242,249	10,242,249	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	9,188,221 4,956		
	9,183,265	9,183,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,800,150	13,803,859	3,709
その他有価証券	1,530,914	1,530,914	-
	15,331,064	15,334,773	3,709
資産計	34,756,579	34,760,288	3,709
(1) 買掛金	1,227,229	1,227,229	-
(2) 未払金	863,403	863,403	-
(3) 未払法人税等	1,110,245	1,110,245	-
負債計	3,200,879	3,200,879	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,069,506	7,069,506	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,208,151 15,126		
	7,193,024	7,193,024	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,600,000	11,609,891	9,891
その他有価証券	1,127,125	1,127,125	-
	12,727,125	12,737,016	9,891
資産計	26,989,655	26,999,546	9,891
(1) 買掛金	1,523,332	1,523,332	-
(2) 短期借入金	263,540	263,540	-
(3) 未払金	307,261	307,261	-
(4) 未払法人税等	112,625	112,625	-
負債計	2,206,760	2,206,760	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
非上場株式	98,785	98,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,242,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,188,221	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	800,000	-	-
(2) 社債	1,800,000	10,800,000	-	-
合計	21,630,471	11,600,000	-	-

当連結会計年度（2019年5月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,069,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,208,151	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	800,000	-	-
(2) 社債	1,200,000	9,600,000	-	-
合計	15,477,657	10,400,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年5月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	263,540	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年5月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	700,150	702,190	2,040
	(2) 社債	6,700,000	6,714,899	14,899
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,400,150	7,417,089	16,939
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	499,730	270
	(2) 社債	5,900,000	5,887,040	12,960
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,400,000	6,386,770	13,230
合計		13,800,150	13,803,859	3,709

当連結会計年度（2019年5月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,000	801,370	1,370
	(2) 社債	7,700,000	7,711,421	11,421
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,500,000	8,512,791	12,791
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,100,000	3,097,100	2,900
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,100,000	3,097,100	2,900
合計		11,600,000	11,609,891	9,891

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,341,410	645,207	696,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,341,410	645,207	696,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,504	203,507	14,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,504	203,507	14,003
	合計	1,530,914	848,714	682,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994,810	646,371	348,438
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	994,810	646,371	348,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,314	203,507	71,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,314	203,507	71,193
	合計	1,127,125	849,879	277,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)及び当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付型の制度としての退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。当社の確定給付企業年金制度においては、累積給与と比例制を導入しております。当該制度では、加入者毎に積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人勘定残高を設けております。仮想個人勘定残高には、主として給与水準等に基づく拠出付与額を累積します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
退職給付債務の期首残高	1,642,822千円	1,695,607千円
勤務費用	110,794	113,540
利息費用	9,856	10,173
数理計算上の差異の発生額	2,765	3,025
退職給付の支払額等	70,631	76,464
退職給付債務の期末残高	1,695,607	1,745,883

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
年金資産の期首残高	1,568,198千円	1,622,016千円
期待運用収益	19,602	20,275
数理計算上の差異の発生額	2,785	17,699
事業主からの拠出額	100,069	103,342
退職給付の支払額	63,068	69,296
年金資産の期末残高	1,622,016	1,694,036

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,174千円	7,569千円
退職給付費用	3,449	33,839
その他	-	9,068
為替換算調整額	154	171
退職給付に係る負債の期末残高	7,569	50,648

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,496,276千円	1,544,618千円
年金資産	1,622,016	1,694,036
	125,740	149,418
非積立型制度の退職給付債務	206,900	251,914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,160	102,495
退職給付に係る負債	206,900	251,914
退職給付に係る資産	125,740	149,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,160	102,495

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務は、「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
勤務費用	107,344千円	147,379千円
利息費用	9,856	10,173
期待運用収益	19,602	20,275
数理計算上の差異の費用処理額	8,152	5,550
確定給付制度に係る退職給付費用	89,446	142,828

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
数理計算上の差異	13,703千円	20,224千円
合計	13,703	20,224

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
未認識数理計算上の差異	5,550千円	14,673千円
合計	5,550	14,673

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、一般勘定の予定利率である1.25%としております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
割引率(確定給付企業年金)	0.60%	0.60%
割引率(退職一時金)	0.60	0.60
長期期待運用収益率	1.25	1.25

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70,726千円、当連結会計年度124,026千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注1)	-千円	213,225千円
賞与引当金	123,960	98,081
未払事業税	54,742	29,041
製品保証引当金	217,160	99,125
たな卸資産の未実現利益	46,476	40,341
未払費用	20,521	16,432
一括償却資産	25,658	36,372
未払金	10,472	12,395
長期未払金	48,535	46,125
退職給付に係る負債	62,447	57,134
投資有価証券評価損	21,610	42,145
その他有価証券評価差額金	4,271	21,713
ソフトウェア償却超過額	40,780	43,383
株式みなし譲渡益	1,541	1,541
貸倒引当金	765	559
その他	8,313	45,019
繰延税金資産合計	687,258	802,638
<b>繰延税金負債と相殺</b>		
繰延税金資産純額	428,345	622,456
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	40,001	41,321
その他有価証券評価差額金	182,399	96,866
企業結合に伴う評価差額	-	272,320
子会社留保利益に係る繰延税金負債	35,745	40,987
その他	765	63,968
繰延税金負債合計	258,912	515,464
繰延税金資産と相殺	258,912	180,181
繰延税金負債純額	-	335,282

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	213,225	213,225
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	213,225	(2) 213,225

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金213,225千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産213,225千円を計上しております。当該繰延税金資産は、当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となったPowerbox International AB及びその子会社における税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、無期限で控除が可能であること及び将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
法定実効税率 (調整)	30.5 %	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.5
外国子会社との税率差異	0.5	0.3
移転価格税制関連	2.0	2.8
税額控除	0.8	3.1
子会社株式取得関連費用	0.7	1.2
在外子会社留保利益	0.1	0.2
のれん償却額	-	1.3
その他	0.2	0.6
税効果会計後の法人税等の負担率	32.3	34.2

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Powerbox International AB

事業の内容 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループが保有する製品/技術と、Powerbox International ABが保有する高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力、広範な業界にわたる強固な顧客基盤を組み合わせることで、欧州地域におけるそれぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供による販売力の強化と、製品開発技術力の相互活用によるビジネスシナジーの創出を目的としております。

企業結合日

2018年6月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

98.14%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月30日をみなし取得日としているため、Powerbox International ABの2018年7月1日から2019年4月30日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	230百万SEK	(2,856,072千円)
取得原価		230百万SEK	(2,856,072千円)

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 235,612千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
 の金額

1,653,954千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,483,104千円
固定資産	2,467,814千円
資産合計	3,950,918千円
流動負債	1,264,916千円
固定負債	1,490,646千円
負債合計	2,755,562千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術資産	843,336千円	10年
顧客関連資産	1,039,176千円	15年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	880,110千円
営業利益	129,243千円
経常利益	154,393千円
税金等調整前当期純利益	154,393千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高および損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものととして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： Powerbox International AB

事業の内容： 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

企業結合日

2018年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である Powerbox International AB の非支配株主持分を当社が追加取得し、完全子会社としました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の追加取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4百万SEK	(53,524千円)
取得原価		4百万SEK	(53,524千円)

## (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
8,561千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域（米国、カナダ）の販売事業をCOSEL USA INC.（米国）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH（ドイツ）及びPowerbox International AB（スウェーデン）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の販売事業をCOSEL ASIA LTD.（香港）及び科索(上海)電子有限公司（中国）がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社にしたことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。また、Powerbox International ABの決算日を12月31日から4月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、同社の2018年7月1日から2019年4月30日までの10か月間を連結しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	-	26,594,096	-	26,594,096
セグメント間の 内部売上高	4,880,979	-	-	-	1,214,213	6,095,192	6,095,192	-
計	24,801,096	2,477,370	1,062,374	3,134,235	1,214,213	32,689,289	6,095,192	26,594,096
セグメント利益	4,078,891	222,491	9,387	147,318	237,305	4,695,394	8,609	4,704,003
セグメント資産	42,447,937	1,374,096	580,604	1,472,224	1,802,049	47,676,913	2,539,842	45,137,071
その他の項目								
減価償却費	791,337	2,440	4,752	808	44,288	843,627	-	843,627
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,029,256	1,664	6,420	386	151,201	2,188,930	-	2,188,930

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額8,609千円は、セグメント間の取引消去44,485千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 35,875千円であります。

セグメント資産の調整額 2,539,842千円は、セグメント間の債権債務消去 1,109,097千円、棚卸資産の未実現損益の消去 112,116千円、投資と資本の消去 1,318,628千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,862,210	2,447,023	5,066,426	2,500,857	-	27,876,518	-	27,876,518
セグメント間の 内部売上高	4,189,948	-	-	-	1,112,850	5,302,799	5,302,799	-
計	22,052,159	2,447,023	5,066,426	2,500,857	1,112,850	33,179,318	5,302,799	27,876,518
セグメント利益 又は損失( )	3,021,679	305,176	317,385	86,507	177,444	3,273,423	81,726	3,355,149
セグメント資産	40,174,414	1,486,711	6,197,102	1,304,071	2,314,267	51,476,567	7,180,957	44,295,610
その他の項目								
減価償却費	1,083,596	2,286	193,702	524	42,252	1,322,363	-	1,322,363
のれんの償却額	-	-	138,237	-	-	138,237	-	138,237
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,232,546	2,826	3,719,606	1,237	821,539	6,777,757	-	6,777,757

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額81,726千円は、セグメント間の取引消去52,981千円及び棚卸資産の未実現損益の消去28,744千円であります。

セグメント資産の調整額 7,180,957千円は、セグメント間の債権債務消去 2,360,845千円、棚卸資産の未実現損益の消去 91,984千円、投資と資本の消去 4,728,128千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	P R B X 製品	合計
外部顧客への売上高	16,945,775	8,350,998	1,297,323	-	26,594,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	26,594,096

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	5,111,868	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	P R B X 製品	合計
外部顧客への売上高	14,891,543	8,123,290	1,081,358	3,780,326	27,876,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,862,210	2,447,023	5,066,426	2,500,857	27,876,518

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
6,041,538	11,105	63,460	1,091,192	7,207,296

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,235,318	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日）

（単位：千円）

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	138,237	-	-	-	138,237
当期末残高	-	-	1,451,715	-	-	-	1,451,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年 5月21日 至2018年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年 5月21日 至2019年 5月20日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	COSEL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	113,897	製造業	(所有) 直接 100	当社製品の トランス部 品組立	債権 放棄	35,995	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 非連結子会社であるCOSEL VIETNAM CO.,LTD.の支援を行うため、同社に対する未収入金のうち、35,995千円について債権放棄を行っております。なお、債権放棄に伴い、35,995千円の関係会社支援損を特別損失として計上しております。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
1 株当たり純資産額	1,113円23銭	1,127円63銭
1 株当たり当期純利益金額	90円71銭	59円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,260,863	2,130,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,260,863	2,130,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,944,716	35,857,846

( 重要な後発事象 )

1. 自己株式の取得

当社は2019年 6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式除く・消却前)に対する割合 2.81%)
株式の取得価額の総額	10億円を上限とする
取得期間	2019年 6月25日から2019年10月31日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、2019年 6月25日から2019年 7月31日にかけて、自己株式の取得を実施し、完了いたしました。取得した自己株式は、普通株式887,200株、取得価額の総額は999,992,500円であります。

2. 自己株式の消却

当社は2019年 6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年 7月10日に実施しております。

自己株式の消却の内容

消却する理由	資本効率の向上を図るため
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	1,500,000株(消却前発行済株式総数に対する割合 4.03%)
消却日	2019年 7月10日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	263,540	4.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	263,540	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,095,976	14,869,304	21,422,909	27,876,518
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,323,554	2,416,145	2,981,818	3,262,824
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	910,023	1,595,856	1,952,454	2,130,385
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25円31銭	44円39銭	54円32銭	59円41銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25円31銭	19円08銭	9円92銭	4円99銭

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,362,820	3,909,989
受取手形	2,380,936	1,798,104
売掛金	2 6,816,673	2 4,450,257
有価証券	2,200,150	1,200,000
商品及び製品	769,493	1,046,542
仕掛品	93,502	68,385
原材料及び貯蔵品	2,473,786	2,694,228
関係会社短期貸付金	-	202,164
その他	2 314,704	2 296,126
流動資産合計	22,412,067	15,665,799
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	886,422	2,555,707
構築物	37,930	69,972
機械及び装置	1,629,797	1,799,035
車両運搬具	11,625	4,039
工具、器具及び備品	375,746	420,468
土地	1 1,192,440	1 1,191,800
建設仮勘定	759,582	514
有形固定資産合計	4,893,546	6,041,538
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	67,947	41,447
その他	5,454	5,454
無形固定資産合計	73,401	46,901
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,229,699	11,625,910
関係会社長期貸付金	-	1,437,894
関係会社株式	138,935	3,311,009
関係会社出資金	1,266,038	1,766,468
繰延税金資産	448,448	409,022
前払年金費用	131,153	135,480
その他	43,420	40,564
投資その他の資産合計	15,257,696	18,726,349
固定資産合計	20,224,643	24,814,790
資産合計	42,636,711	40,480,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,189,144	2,806,793
未払金	2,857,798	2,281,411
未払費用	307,378	289,378
未払法人税等	1,075,057	95,681
賞与引当金	406,429	321,580
製品保証引当金	712,000	325,000
その他	16,188	3,173
流動負債合計	4,563,997	2,123,018
固定負債		
長期末払金	159,133	151,871
退職給付引当金	199,194	202,000
固定負債合計	358,327	353,872
負債合計	4,922,325	2,476,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	11,675,227	12,703,450
利益剰余金合計	34,419,966	35,448,188
自己株式	1,523,058	1,980,525
株主資本合計	37,240,257	37,811,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,128	192,685
評価・換算差額等合計	474,128	192,685
純資産合計	37,714,385	38,003,699
負債純資産合計	42,636,711	40,480,589

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高	1 24,801,096	1 22,052,159
売上原価	1 17,698,163	1 16,608,609
売上総利益	7,102,932	5,443,549
販売費及び一般管理費	2 2,913,930	2 2,296,527
営業利益	4,189,001	3,147,022
営業外収益		
受取利息	57	19,430
有価証券利息	36,310	27,002
受取配当金	1 127,120	1 187,226
為替差益	16,887	-
経営指導料	1 6,373	1 6,397
受取補償金	39,350	-
その他	35,252	25,061
営業外収益合計	261,352	265,118
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,570
為替差損	-	200,852
営業外費用合計	-	203,423
経常利益	4,450,354	3,208,717
特別利益		
固定資産売却益	3 625	3 4
特別利益合計	625	4
特別損失		
固定資産売却損	-	4 816
固定資産除却損	5 2,468	5 12,574
関係会社支援損	-	6 35,995
特別損失合計	2,468	49,386
税引前当期純利益	4,448,511	3,159,335
法人税、住民税及び事業税	1,472,000	782,000
法人税等調整額	64,622	162,937
法人税等合計	1,407,377	944,937
当期純利益	3,041,133	2,214,397

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年5月21日 至2018年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,784,325	1,523,002	35,349,411	307,095	35,656,506
当期変動額									
剰余金の配当					1,150,231		1,150,231		1,150,231
当期純利益					3,041,133		3,041,133		3,041,133
自己株式の取得						56	56		56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								167,032	167,032
当期変動額合計	-	-	-	-	1,890,902	56	1,890,846	167,032	2,057,878
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	11,675,227	1,523,058	37,240,257	474,128	37,714,385

当事業年度（自2018年5月21日 至2019年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	11,675,227	1,523,058	37,240,257	474,128	37,714,385
当期変動額									
剰余金の配当					1,186,175		1,186,175		1,186,175
当期純利益					2,214,397		2,214,397		2,214,397
自己株式の取得						457,466	457,466		457,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								281,442	281,442
当期変動額合計	-	-	-	-	1,028,222	457,466	570,755	281,442	289,313
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	12,703,450	1,980,525	37,811,013	192,685	38,003,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式・出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」442,308千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」448,448千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は土地55,025千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年5月20日)	当事業年度 (2019年5月20日)
短期金銭債権	1,072,925千円	663,103千円
短期金銭債務	83,997	61,211

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
営業取引による取引高		
売上高	4,880,979千円	4,179,659千円
営業費用	767,392	764,132
営業取引以外の取引による取引高	94,135	174,080

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
荷造運搬費	410,118千円	386,589千円
給料	455,418	498,106
賞与引当金繰入額	79,034	64,150
退職給付費用	32,463	37,718
減価償却費	29,535	41,764
支払手数料	192,245	226,546
製品保証引当金繰入額	145,000	387,000
製品保証費	392,501	215,144

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当事業年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
車輛及び運搬具	625千円	4千円
計	625	4



4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当事業年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
建物	- 千円	494千円
機械及び装置	-	213
土地	-	108
計	-	816

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 5月21日 至 2018年 5月20日)	当事業年度 (自 2018年 5月21日 至 2019年 5月20日)
建物	- 千円	276千円
機械及び装置	2,364	11,696
工具、器具及び備品	103	600
計	2,468	12,574

6 当事業年度の関係会社支援損は、非連結子会社であるCOSEL VIETNAM CO.,LTD.に対する債権放棄によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額138,935千円、当事業年度の貸借対照表計上額3,311,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額1,266,038千円、当事業年度の貸借対照表計上額1,766,468千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 5月20日 )	当事業年度 ( 2019年 5月20日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	123,960千円	98,081千円
未払事業税	54,742	29,041
製品保証引当金	217,160	99,125
一括償却資産	25,658	36,372
未払費用	20,521	16,432
未払金	10,472	12,395
長期未払金	48,535	46,125
退職給付引当金	60,754	61,610
投資有価証券評価損	21,610	42,145
その他有価証券評価差額金	4,271	21,713
ソフトウェア償却超過額	40,780	43,383
子会社出資金評価損	39,197	39,197
株式みなし譲渡益	1,541	1,541
その他	1,642	42
繰延税金資産合計	670,850	547,209
繰延税金負債		
前払年金費用	40,001	41,321
その他有価証券評価差額金	182,399	96,866
繰延税金資産 ( は繰延税金負債 ) の純額	448,448	409,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

1. 自己株式の取得

当社は2019年6月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000株を上限とする ( 発行済株式総数 ( 自己株式除く・消却前 ) に対する割合 2.81% )
株式の取得価額の総額	10億円を上限とする
取得期間	2019年6月25日から2019年10月31日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、2019年6月25日から2019年7月31日にかけて、自己株式の取得を実施し、完了いたしました。取得した自己株式は、普通株式887,200株、取得価額の総額は999,992,500円でありませ

## 2. 自己株式の消却

当社は2019年6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2019年7月10日に実施しております。

### 自己株式の消却の内容

消却する理由	資本効率の向上を図るため
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	1,500,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 4.03%）
消却日	2019年7月10日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	886,422	1,799,576	3,242	127,049	2,555,707	2,651,422
	構築物	37,930	38,255	-	6,214	69,972	215,813
	機械及び装置	1,629,797	733,801	13,910	550,652	1,799,035	5,174,213
	車両運搬具	11,625	3,363	9,063	1,885	4,039	16,538
	工具、器具及び備品	375,746	416,618	600	371,295	420,468	4,848,013
	土地	1,192,440	-	639	-	1,191,800	-
	建設仮勘定	759,582	1,358,092	2,117,160	-	514	-
	計	4,893,546	4,349,707	2,144,617	1,057,096	6,041,538	12,906,002
無形固定資産	ソフトウェア	67,947	-	-	26,500	41,447	-
	その他	5,454	-	-	-	5,454	-
	計	73,401	-	-	26,500	46,901	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	R & Dセンター、電波暗室	1,764,780
構築物	増加額 (千円)	R & Dセンター	37,205
機械及び装置	増加額 (千円)	本社工場	606,214
		立山工場	111,426
	減少額 (千円)	本社工場	3,732
		立山工場	10,051
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	金型	143,778
		試験及び測定器他	174,273
		事務用機器他	98,565
建設仮勘定	減少額 (千円)	R & Dセンター、電波暗室、自社製作機械・工具	2,117,160

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	406,429	321,580	406,429	321,580
製品保証引当金	712,000	325,000	712,000	325,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.cosei.co.jp/">https://www.cosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第49期）（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）2018年8月9日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2018年8月9日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第50期第1四半期）（自 2018年5月21日 至 2018年8月20日）2018年10月4日北陸財務局長に提出  
（第50期第2四半期）（自 2018年8月21日 至 2018年11月20日）2018年12月28日北陸財務局長に提出  
（第50期第3四半期）（自 2018年11月21日 至 2019年2月20日）2019年4月1日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2018年8月10日北陸財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月5日北陸財務局長に提出  
報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月6日北陸財務局長に提出  
報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月5日北陸財務局長に提出  
報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月10日北陸財務局長に提出  
報告期間（自 2019年6月1日 至 2019年6月30日）2019年7月5日北陸財務局長に提出  
報告期間（自 2019年7月1日 至 2019年7月31日）2019年8月7日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の2019年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コーセル株式会社が2019年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の2019年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。